

日本政策総研 みやわき・経済ヘッドライン(2024.8)(月初発行)

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



日本経済	①日銀、国債買上減額、政策金利引上げ決定。円高140円台に進行。
	②世界株安続けば堆積円売りポジション解消で円高圧力増大の可能性。
	③10年物金利2%程度当面目標。住宅ローン固定変動金利共に上昇方向。
	④人件費転嫁企業サービス価格上昇。輸入物価契約通貨ベースでは安定。
	⑤株等財産所得減少、今後の消費回復への課題。実質所得は改善続く。
	⑥株価大きく下落。円高による輸出企業収益等への影響懸念が拡大。
米国経済	①FRB 9月利下げ可能性示唆。経済減速で市場は利下げ幅拡大見込む。
	②7月失業率4.3%に悪化、経済減速、利下げ期待で10年債利回り低下。
	③6月製造業新規受注大幅減少。アマゾン、インテル等業績悪化傾向。
	④FRBは、単月指標に左右されず、着実に政策判断する姿勢を示す。
	⑤株価大幅下落。ナスダックス市場は調整局面入り確認レベルに到達。
欧州経済	①スペイン外国観光客単月900万人。ホテル利用11%増、賃貸利用30%増。
	②ドイツ不動産不況深刻化。不動産関連倒産と投資額減少が景気後退へ。
中国経済	①低迷脱却に財政刺激策一段強化と低インフレ脱却の厳格目標が不可欠。

内容に関するお問い合わせ：(株)日本政策総研 業務企画部
TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>